

議案第31号

令和6年度日高川町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度日高川町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 水洗化戸数 1, 138戸
- (2) 主要な建設改良事業費 41, 000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 事業収益	341, 235千円
第1項 営業収益	71, 680千円
第2項 営業外収益	269, 554千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 事業費	342, 330千円
第1項 営業費用	315, 599千円
第2項 営業外費用	22, 451千円
第3項 特別損失	3, 280千円
第4項 予備費	1, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額88,018千円は引継金88,018千円で補てんするものとする。)

収 入

第2款 資本的収入	90,762千円
第1項 国庫補助金	20,000千円
第2項 県補助金	2,216千円
第3項 他会計出資金	68,546千円

支 出

第2款 資本的支出	178,780千円
第1項 建設改良費	41,290千円
第2項 企業債償還金	136,490千円
第3項 予備費	1,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の額は、それぞれ19,932千円及び26,191千円である。

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 18,174千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は162,193千円である。

令和6年3月4日 提出
日高川町長 久留米 啓史

令和6年度下水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業 収益	341,235		341,235			
1 営業収益	71,680		71,680			
1 下水道使用 料	71,680		71,680	1 下水道使用 料	71,680	下水道使用料 71,680
2 営業外収益	269,554		269,554			
1 受取利息及 び配当金	1		1	1 預金利息	1	預金利息 1
3 他会計補助 金	162,193		162,193	1 他会計補助 金	162,193	他会計補助金 162,193
6 長期前受金 戻入	107,118		107,118	1 受益者分担 金	6,644	受益者分担金 6,644
				3 国庫補助金	4,930	国庫補助金 4,930
				4 県補助金	70,493	県補助金 70,493
				5 他会計補助 金	19,816	他会計補助金 19,816
				6 その他長期 前受金	5,235	その他長期前受金 5,235

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 雑収益	1		1	1 雑収益	1	雑収益 1
10 加入負担金	241		241	1 加入負担金	241	加入負担金 241
3 特別利益	1		1			
2 過年度損益 修正益	1		1	1 過年度損益 修正益	1	過年度損益修正益 1

- 6 -
支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
2 下水道事業費	342,330		342,330			
1 営業費用	315,599		315,599			
1 管渠費	9,695		9,695	6 修繕費	5,775	修繕費 5,775
				9 賃借料	500	賃借料 500
				15 光熱水費	3,420	光熱水費 3,420
2 処理場費	96,011		96,011	1 給料	6,220	給料 6,220
				2 手当等	2,359	期末勤勉手当 1,532 扶養手当 180 通勤手当 287 管理職手当 300 時間外勤務手当 60
				3 賞与引当金繰入額	766	賞与引当金繰入額 766
				6 委託料	57,356	委託料 57,356
				8 修繕費	9,165	修繕費 9,165
				10 賃借料	260	賃借料 260

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				11 光熱水費	14,874	光熱水費 14,874
				12 材料費	90	動力費 90
				13 備消耗品費	2,702	備消耗品費 2,702
				14 通信運搬費	2,219	通信運搬費 2,219
4 総係費	14,757		14,757	1 給料	3,927	給料 3,927
				2 手当等	1,735	期末勤勉手当 1,028 通勤手当 227 時間外勤務手当 60 児童手当 420
				3 賞与引当金繰入額	514	賞与引当金繰入額 514
				4 法定福利費	2,674	職員共済組合負担金 2,653 公務災害補償掛金 21
				5 退職手当負担金	602	退職手当負担金 602
				6 旅費	100	旅費 100
				8 備消耗品費	200	備消耗品費 200

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				9 燃料費	180	燃料費 180
				11 通信運搬費	48	通信運搬費 48
				12 委託料	3,034	委託料 3,034
				13 手数料	121	手数料 121
				15 賃借料	1,235	賃借料 1,235
				16 修繕費	100	修繕費 100
				22 保険料	280	保険料 280
				23 公課費	7	公課費 7
5 減価償却費	195,136		195,136	1 有形固定資産減価償却費	195,136	有形固定資産減価償却費 195,136
2 営業外費用	22,451		22,451			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	18,451		18,451	1 企業債利息	18,451	企業債利息 18,451
3 消費税及び地方消費税	4,000		4,000	1 消費税及び地方消費税	4,000	消費税及び地方消費税 4,000

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 特別損失	3,280		3,280			
9 その他特別損失	3,280		3,280	1 その他特別損失	3,280	その他特別損失 3,280
4 予備費	1,000		1,000			
1 予備費	1,000		1,000	1 予備費	1,000	予備費 1,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 資本的收入	90,762		90,762			
3 国庫補助金	20,000		20,000			
1 国庫補助金	20,000		20,000	1 国庫補助金	20,000	国庫補助金 20,000
4 県補助金	2,216		2,216			
1 県補助金	2,216		2,216	1 県補助金	2,216	県補助金 2,216
7 他会計出資	68,546		68,546			
1 他会計出資金	68,546		68,546	1 他会計出資金	68,546	他会計出資金 68,546

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 資本的支出	178,780		178,780			
1 建設改良費	41,290		41,290			
1 設備改良費	41,290		41,290	1 工事請負費	41,000	工事請負費 41,000
				2 旅費	100	旅費 100
				3 備消耗品費	10	備消耗品費 10
				4 印刷製本費	10	印刷製本費 10
				7 負担金	160	負担金 160
				8 燃料費	10	燃料費 10
2 企業債償還	136,490		136,490			
1 企業債償還金	136,490		136,490	1 建設改良の 為の企業債 償還金	136,490	建設改良の為の企業債償還金 136,490
4 予備費	1,000		1,000			
1 予備費	1,000		1,000	1 予備費	1,000	予備費 1,000

日高川町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,710,000
減価償却費	195,136,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,280,000
長期前受金戻入額	△107,118,000
受取利息及び受取配当金	△1,000
支払利息	18,451,000
未収金の増減額 (△は増加)	△536,000
未払金の増減額 (△は減少)	0
小計	109,922,000
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△18,451,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	91,472,000

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△37,540,000
補助金等による収入	20,197,000
負担金等による収入	0
一般会計補助金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,343,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

他会計からの出資による収入	68,546,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△136,490,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,944,000

資金増減額	6,185,000
資金期首残高	181,571,740
資金期末残高	187,756,740

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2 (1)		10,147	5,374	15,521	2,653	18,174	
前 年 度	2		8,364	4,860	13,224	2,486	15,710	
比 較	(1)		1,783	514	2,297	167	2,464	

()内は、暫定再任用職員数を別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	180		514	300	2,103	1,737	420	120	
	前 年 度	258		374	300	1,848	1,540	420	120	
	比 較	△ 78		140		255	197			

ア 職 員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2 (1)		10,147	5,374	15,521	2,653	18,174	
前 年 度	2		8,364	4,860	13,224	2,486	15,710	
比 較	(1)		1,783	514	2,297	167	2,464	

()内は、暫定再任用職員数を別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	180		514	300	2,103	1,737	420	120	
	前 年 度	258		374	300	1,848	1,540	420	120	
	比 較	△ 78		140		255	197			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)		備 考
給 料	1,783	給与改定に伴う増減分	18	給与改定による増	18	
		昇給に伴う増加分	208	昇給等による増	208	
		その他の増減分	1,557	会計間異動による増	1,557	
職 員 手 当	514	給与改定に伴う増減分	148	期末勤勉手当による増	148	
		その他の増減分	366	会計間異動による増	444	
				その他の増減分	△ 78	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般職(企業職)		
令和6年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	357,400		
	平均給与月額(円)	377,400		
	平均年齢	47歳5箇月		
令和5年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	347,450		
	平均給与月額(円)	370,700		
	平均年齢	46歳5箇月		

イ 初任給

区 分	一般職(企業職)	国 の 制 度	
		一 般 職	
高 校 卒	円 166,600	166,600	
大 学 卒	196,200	196,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職 (企 業 職)		
	級	職 員 数 人	構 成 比 %
令和6年4月1日	6		
	5	1	50
	4		
	3	1	50
	2	(1)	
	1		
	計	2 (1)	100
令和5年4月1日	6		
	5		
	4	1	50
	3	1	50
	2		
	1		
	計	2	100

()内は、暫定再任用職員数を別掲

級別の標準的な職務内容

区 分	級	区 分	級
主事補の職務	1	課長、支所長、主幹、副課長又はこれに相当する職務	5
主事の職務	2	参事、課長、支所長、主幹の職務	6
主査、副主査の職務	3		
副課長、課長補佐、室長の職務	4		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数 (A)	2		
	昇給に係る職員数 (B)	1		
	号級数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)÷(A) (%)	50%	50%		
前 年 度	職員数 (A)	2		
	昇給に係る職員数 (B)	2		
	号級数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)÷(A) (%)	100%	100%		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 額 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の等級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50(2.350)	有	
前 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
国 の 制 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50(2.350)	有	

()内は、暫定再任用職員数を別掲

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	2%加算
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例	3%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	町 全 体	
支 給 率 (%)	-	
支 給 対 象 職 員 数	-	
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	-	

ク 特殊勤務手当

区 分		
給与総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用の場合、2km以上支給 基本額2,500円に1kmごとに700円を加算、その額が17,000円を超えるときはその額と17,000円との差額の2分の1を加算。上限24,800円(45km以上一律)

令和6年度日高川町下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 建物
口 建 物
減 価 償 却 累 計 額
ハ 構 築 物
減 価 償 却 累 計 額
ニ 機 械 及 び 装 置
減 価 償 却 累 計 額
ホ 工 具 、 器 具 及 び 備 品
減 価 償 却 累 計 額
子 建 設 仮 勘 定
有 形 固 定 資 産 合 計
固 定 資 産 合 計

円

円

円

円

96,322,990

0

0

3,298,684,706

△117,350,000

3,181,334,706

457,508,058

△77,786,000

379,722,058

0

0

0

0

3,657,379,754

3,657,379,754

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金
(2) 未 収 金
(3) 貸 倒 引 当 金
流 動 資 産 合 計
資 産 合 計

187,756,740

20,468,000

0

20,468,000

208,224,740

3,865,604,494

負債の部

3. 固定負債

(1)	イ	企下	水道	事業	業債	676,397,094		
		企	業	債	合計		<u>676,397,094</u>	
		固	定	負	債合計			676,397,094

4. 流動負債

(1)	イ	企下	水道	事業	業債	135,780,089		
		企	業	債	合計		135,780,089	
(2)		未		払	金		26,191,000	
(3)	イ	引賞	与	当引	当金	1,280,000		
	口	法	定	福	利	費	引	当
		引	当	金	合	計	<u>0</u>	
		流	動	負	債	合計		<u>1,280,000</u>
								163,251,089

5. 繰延収益

(1)		長	期	前	受	金	2,012,848,037	
(2)		長	期	前	受	金	収	益
		繰	延	収	益	化	累	計
		繰	延	収	益	合	計	<u>△107,118,000</u>
		繰	延	収	益	合	計	<u>1,905,730,037</u>
		負	債	合	計			<u>2,745,378,220</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金

1, 081, 127, 364

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 他 会 計 補 助 金

36, 388, 910

ロ 寄 附 金

0

資 本 剰 余 金 合 計

36, 388, 910

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

0

ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

2, 710, 000

利 益 剰 余 金 合 計

2, 710, 000

剰 余 金 合 計

39, 098, 910

資 本 合 計

1, 120, 226, 274

負 債 資 本 合 計

3, 865, 604, 494

令和5年度日高川町下水道事業会計予定開始貸借対照表

(令和6年4月1日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産		円	円	円	円
イ	土 地		96,322,990		
ロ	建 物	0			
	減 価 償 却 累 計 額	0	0		
ハ	構 築 物	3,298,684,706			
	減 価 償 却 累 計 額	0	3,298,684,706		
ニ	機 械 及 び 装 置	419,968,058			
	減 価 償 却 累 計 額	0	419,968,058		
ホ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	0			
	減 価 償 却 累 計 額	0	0		
チ	建 設 仮 勘 定	0	0		
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>3,814,975,754</u>	
	固 定 資 産 合 計				<u>3,814,975,754</u>

2. 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金			181,571,740	
(2)	未 収 金		19,932,000		
(3)	貸 倒 引 当 金		0	<u>19,932,000</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>201,503,740</u>
	資 産 合 計				<u><u>4,016,479,494</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業水道事業債
イ 企業債
 固定負債

812,178,177

812,178,177

812,178,177

4. 流動負債

(1) 企業水道事業債
イ 企業債
 未払引当金
 引賞与引当金
 法定福利費引当金
 流動負債

136,489,006

136,489,006

26,191,000

0

0

0

162,680,006

5. 繰延収益

(1) 長期前受金
(2) 長期前受金収益化累計額
繰延収益
負債合計

1,992,651,037

0

1,992,651,037

2,967,509,220

資 本 の 部

6. 資 本 金			1,012,581,364
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他 会 計 補 助 金	36,388,910		
ロ 寄 附 金	0		
資 本 剰 余 金 合 計		36,388,910	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	0		
利 益 剰 余 金 合 計		0	
剰 余 金 合 計			<u>36,388,910</u>
資 本 合 計			<u>1,048,970,274</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4,016,479,494</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	10～50年
機械及び装置	9～20年
車両運搬具	4年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村職員共済組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当およびそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

- 1 重要な非資金取引
該当事項なし

III. 貸借対照表等関連

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務
該当事項なし
- 2 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は338,198,000円である。
- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
該当事項なし
- 4 引当金の取崩し
 - (1) 賞与引当金の取崩し
令和6年度において、期末勤勉手当として3,840,000円を支給するため、賞与引当金1,280,000円を取り崩す。
 - (2) 貸倒引当金の取崩し
該当事項なし

IV. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. 重要な後発事象 該当事項なし

VI. その他の注記 該当事項なし